



トピックス

2022年12月5日

中国に最大の試練? : コロナウイルスをめぐるジレンマ

難しいジレンマ

中国政府は、ジレンマ(板挟み)に直面しています。健康重視の観点からは、コロナウイルスの感染抑止策を続けねばなりません。しかしそれは行動制限を伴うため、目先の景気回復を困難にするでしょう。

よって習近平政権は、最近では最も難しい試練に立たされている、と言えそうです。11月中旬には、感染対策を事実上緩和する方針が示されました(隔離期間の短縮や、非効率的なロックダウン(厳格な行動制限)の緩和など)。しかしおそらくそうした方針などのため、北京などで感染が拡大してしまいました。

抗議運動が発生

中国政府のジレンマや試練をさらに厳しいものにする動きが、11月下旬に発生しました。ロックダウンや就職などに対する若者の不満を背景に、北京、上海など多くの主要都市で、抗議運動が生じたのです。

きっかけは、ウイグル自治区の火災で10人超の死傷者が出たことです。行動制限のため、消防車による消火や住民の避難が遅れた、と抗議運動参加者は言うのです。これを受け、厳しい行動制限に対する不満が、地方政府だけでなく北京政府にも向けられています(ただし、抗議運動の大半は小規模かつ平和的)。

運動は若者主体

こうした不満の表出は、極めて異例です。今回に限らず、中国各地では、頻りに様々な抗議運動が起っています(公害への抗議など)。しかし、北京政府に対する今回のような直接的抗議は、珍しいことです。

ただ、今回の抗議運動は若者主体であり、一般的な人々はこの運動を全面的に支持しているわけではありません。むしろ、これまでのコロナウイルス対策を支持する国民が少なくないのです。多くの中国人は、感染抑止策の緩和による感染急拡大を恐れています。また、中国人としてのプライド(誇り)も強固です。

国民のプライド

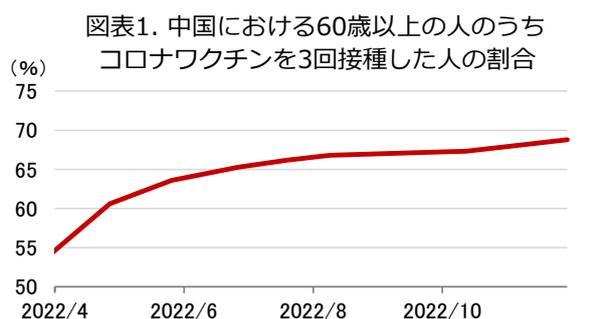
近年の劇的な経済成長で、中国人の誇りが高まりました。そして2020年以降、コロナウイルスの犠牲者数が欧米などよりもはるかに抑制されていることが、中国式の政治・社会体制への誇りを高めました。

この点でも、中国政府の試練は最近では前例のないもの、と言えます。中国人のプライドを維持するためには、厳しい対策を続け、感染を抑制せねばなりません。しかしそれは、若者らの不満を増幅しかねません。そして若者らによる抗議運動が拡大し、中国の政治的・経済的な混迷が一段と深まりかねません。

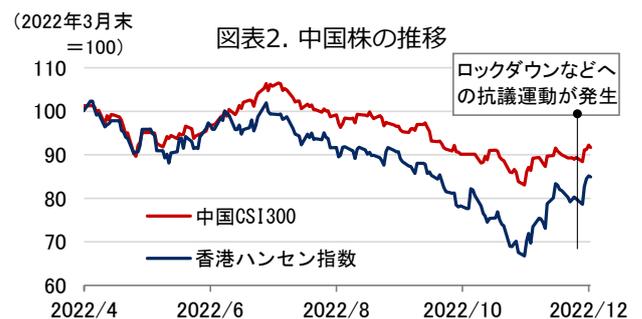
株価は一旦反発

まず行うべきは、ワクチン接種の推進です(接種の強制は慎むべきですが)。中国では高齢者のワクチン接種率が伸び悩んでおり(図表1)、ロックダウンの拙速な解除は感染の爆発的拡大を招く恐れがあります。

ただ、部外者である欧米や日本の人は、中国の事情を正確に把握できません。金融市場を見ると、今回の抗議運動を欧米メディアがうれしそうに報じる中、株価はむしろ反発しています(図表2)。中国などの投資家は、中国の将来を楽観視しているのでしょうか。そうした楽観の方が、実は正しいのかもしれない。



(注)2022年11月29日まで (年/月、月次)
 (出所)中国国家衛生健康委員会よりデータを取得し、しんきん投信作成



(注)2022年12月2日まで (年/月、日次)
 (出所)Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。